

第1四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第1四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社ラック

(E05720)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	5
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
(1) 【株式の総数等】	7
① 【株式の総数】	7
② 【発行済株式】	7
(2) 【新株予約権等の状況】	7
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	7
(4) 【ライツプランの内容】	7
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	7
(6) 【大株主の状況】	7
(7) 【議決権の状況】	8
① 【発行済株式】	8
② 【自己株式等】	8
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
(1) 【四半期連結貸借対照表】	10
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	12
【四半期連結損益計算書】	12
【第1四半期連結累計期間】	12
【四半期連結包括利益計算書】	13
【第1四半期連結累計期間】	13
【注記事項】	14
【セグメント情報】	15
2 【その他】	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	19
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月13日
【四半期会計期間】	第7期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	株式会社ラック
【英訳名】	LAC Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高梨 輝彦
【本店の所在の場所】	東京都千代田区平河町二丁目16番1号
【電話番号】	03（6757）0100（代表）
【事務連絡者氏名】	理事 財務経理本部長 藏重 久則
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区平河町二丁目16番1号
【電話番号】	03（6757）0100（代表）
【事務連絡者氏名】	理事 財務経理本部長 藏重 久則
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第6期 第1四半期連結 累計期間	第7期 第1四半期連結 累計期間	第6期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高（百万円）	6,828	7,090	32,577
経常利益又は経常損失（△） （百万円）	△51	96	1,850
四半期（当期）純利益又は四半期 純損失（△）（百万円）	△27	0	912
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	△52	△14	994
純資産額（百万円）	5,248	5,963	6,194
総資産額（百万円）	19,344	18,288	19,250
1株当たり四半期（当期）純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額（△）（円）	△2.03	0.02	35.04
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	27.0	32.6	32.0

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、第6期第1四半期連結累計期間については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第6期および第7期第1四半期連結累計期間については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 1株当たり四半期（当期）純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額は、普通株式に係る数値を記載しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、主要な関係会社の異動については、以下のとおりであります。

<セキュリティソリューションサービス事業>

株式会社ITプロフェッショナル・グループは平成25年3月末に解散し、平成25年6月11日付で清算終了しております。

<システムインテグレーションサービス事業>

主要な関係会社の異動はありません。

<ディーラー事業>

主要な関係会社の異動はありません。

以上の結果、平成25年6月30日現在では、当社グループは、当社および子会社5社により構成されることとなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外景気の下振れによるリスクはあるものの、新政権の経済政策への期待などから円高の是正、株価の回復などを背景に景気は持ち直してまいりました。

当社の属する情報サービス業界では、システム開発や関連商品販売などにおいて案件の小型化や提供サービス価格の低減要請が見られるなど、企業のIT投資は依然慎重姿勢が残るものの、金融分野など一部に復調傾向が見られたうえ、情報セキュリティ対策への投資は、引き続き堅調に推移しました。

このような状況のなか、当社は、ビジネス企画機能を統合した新組織「ビジネスディベロップメント本部」を設置し、セキュリティとシステム開発の技術融合による新たなビジネスモデルの創出（独自性）、より巧妙化するサイバー攻撃手法に対応した、企業や官公庁内にセキュリティ監視センターを構築し運用を支援する内部監視システム「P S O C」など、既存サービスを融合させた新たな情報セキュリティサービスの拡充（安心安全）、3事業の顧客基盤の共有化（営業体制の一本化）など、3つの重点施策を掲げ事業拡大に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は3事業ともに増収となり、70億90百万円（前年同四半期比3.8%増）となりました。利益面では事業強化に向けたセキュリティ運用監視サービスのシステム刷新に伴うシステム運用費の負担増や、システムインテグレーションサービス事業におけるシステム開発案件でのコスト先行投入などにより売上総利益はほぼ横ばいであったものの、前年同四半期にあった統合関連費用がなくなったことや、労務費、その他営業費用などの抑制により販売費及び一般管理費が減少し、営業利益は1億30百万円（前年同四半期は営業損失12百万円）、経常利益は96百万円（前年同四半期は経常損失51百万円）、四半期純利益は0百万円（前年同四半期は四半期純損失27百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①セキュリティソリューションサービス事業（SSS事業）

セキュリティコンサルティングサービスは、標的型メールによるサイバー攻撃などによるセキュリティ事故が後を絶たないなか、緊急対応サービスの受注はほぼ前年同四半期並みであったものの、前年同四半期にあったセキュリティ対策支援の大型案件の反動や、前期末の子会社解散に伴う教育関連案件の減少により、売上高は2億89百万円（前年同四半期比23.8%減）となりました。

セキュリティ診断サービスは、既存顧客への深掘営業やレポート案件の獲得による受注拡大、緊急対応サービスの提供を契機とする新規案件の受注などもあり、売上高は1億78百万円（同14.7%増）となりました。

セキュリティ運用監視サービスは、攻撃手法が一層巧妙かつ複雑化するなか、従来の外部からの侵入防御だけでなく、不正侵入を前提に内部から外部への情報流出を防ぐ対策への意識の高まりなどから新規受注が好調に推移し、売上高は5億39百万円（同19.5%増）となりました。

この結果、SSS事業の売上高は10億7百万円（同2.1%増）となりました。

②システムインテグレーションサービス事業（S I S 事業）

S I S 事業の売上高は、開発サービスにおいてクレジットカード業向け大型統合案件でのコストの先行投入が発生したものの、先送りされてきたシステム更新などの金融機関向け基盤系案件の受注が好調に推移し、29億23百万円（前年同四半期比7.5%増）となりました。

③ディーラー事業

HW/SW販売は、証券業向け案件など一部に受注の改善が見られたものの、競争が一段と激化するなか、クラウドの活用や最適なシステム構築の要請などから案件の減少や小型化が進み、売上高は9億82百万円（前年同四半期比26.3%減）となりました。

I T保守サービスは、引き続き価格の低減要請があったものの、金融機関の営業店向けネットワーク機器更改案件が好調に推移し、売上高は20億43百万円（同23.8%増）となりました。

ソリューションサービスは、自治体向けシステム更新案件の受注が順調に推移したものの新規案件が伸び悩み、売上高は1億33百万円（同2.9%減）となりました。

この結果、ディーラー事業の売上高は31億59百万円（同1.2%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、13百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	26,683,120	26,683,120	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	26,683,120	26,683,120	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	—	26,683,120	—	1,000	—	250

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,305,400	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 25,147,400	251,474	—
単元未満株式	普通株式 230,320	—	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	26,683,120	—	—
総株主の議決権	—	251,474	—

(注) 1. 「完全議決権株式（自己株式等）」欄は、全て当社所有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株（議決権の数11個）含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社ラック	東京都千代田区平河町 2丁目16-1	1,305,400	—	1,305,400	4.89
計	—	1,305,400	—	1,305,400	4.89

(注) 当第1四半期会計期間末の自己株式数は、1,306,230株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アヴェンティアによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,560,094	3,046,745
受取手形及び売掛金	5,013,017	3,596,689
商品	240,628	416,458
仕掛品	111,534	317,121
貯蔵品	1,494	883
前払費用	2,508,228	3,433,721
その他	834,268	805,625
流動資産合計	12,269,266	11,617,245
固定資産		
有形固定資産	1,026,509	983,822
無形固定資産		
のれん	2,447,225	2,332,511
その他	1,619,846	1,500,097
無形固定資産合計	4,067,071	3,832,609
投資その他の資産		
繰延税金資産	456,695	464,417
その他	1,431,371	1,390,753
投資その他の資産合計	1,888,067	1,855,170
固定資産合計	6,981,648	6,671,602
資産合計	19,250,915	18,288,848
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,054,660	1,538,953
短期借入金	※ 200,000	※ —
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	2,031,000	2,006,000
未払法人税等	140,977	67,294
前受収益	2,525,517	3,855,143
賞与引当金	73,716	44,849
受注損失引当金	19,572	35,353
その他	1,970,241	1,292,588
流動負債合計	9,115,686	8,940,182
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	3,723,000	3,133,750
退職給付引当金	75,638	81,023
負ののれん	549	—
その他	91,403	120,622
固定負債合計	3,940,591	3,385,396
負債合計	13,056,277	12,325,579
純資産の部		

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	3,622,860	3,622,906
利益剰余金	1,856,299	1,653,810
自己株式	△331,914	△332,524
株主資本合計	6,147,244	5,944,191
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,854	△19,543
為替換算調整勘定	19,168	28,583
その他の包括利益累計額合計	22,023	9,040
少数株主持分	25,369	10,037
純資産合計	6,194,637	5,963,269
負債純資産合計	19,250,915	18,288,848

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	6,828,122	7,090,584
売上原価	5,513,296	5,775,299
売上総利益	1,314,825	1,315,284
販売費及び一般管理費	1,327,522	1,184,997
営業利益又は営業損失(△)	△12,697	130,286
営業外収益		
受取利息	62	54
受取配当金	685	685
負ののれん償却額	549	549
保険解約返戻金	6,873	—
その他	2,343	3,268
営業外収益合計	10,514	4,557
営業外費用		
支払利息	25,281	15,996
為替差損	339	8,736
支払手数料	20,481	10,920
その他	2,935	2,222
営業外費用合計	49,038	37,875
経常利益又は経常損失(△)	△51,221	96,968
特別利益		
負ののれん発生益	59,478	—
特別利益合計	59,478	—
特別損失		
固定資産売却損	—	531
固定資産除却損	1,260	250
リース解約損	387	—
特別損失合計	1,647	781
税金等調整前四半期純利益	6,609	96,186
法人税、住民税及び事業税	6,972	54,901
法人税等調整額	26,342	43,390
法人税等合計	33,314	98,292
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△26,704	△2,105
少数株主利益又は少数株主損失(△)	1,105	△2,638
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△27,810	532

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△26,704	△2,105
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△19,800	△22,397
為替換算調整勘定	△6,338	9,635
その他の包括利益合計	△26,138	△12,762
四半期包括利益	△52,843	△14,868
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△53,410	△12,450
少数株主に係る四半期包括利益	566	△2,418

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間において、株式会社ITプロフェッショナル・グループは清算終了したため、連結の範囲から除外しております。ただし、清算終了までの損益計算書は連結しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 当社及び株式会社アクシスにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行18行（前連結会計年度は18行）と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	8,070,000千円	8,070,000千円
借入実行残高	200,000	—
差引額	7,870,000	8,070,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	131,396千円	184,975千円
のれんの償却額	114,464	114,163

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	152,270	6.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金
	A種優先株式	49,000	9,800,000.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成24年6月27日付で、A種優先株式5株を取得し、同日付で消却いたしました。この結果、当第1四半期連結会計期間においてその他資本剰余金が1,023,627千円減少しております。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月20日 定時株主総会	普通株式	203,021	8.00	平成25年3月31日	平成25年6月21日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	セキュリティソリューションサービス事業	システムインテグレーションサービス事業	ディーラー事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	987,000	2,720,600	3,120,521	6,828,122	—	6,828,122
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	987,000	2,720,600	3,120,521	6,828,122	—	6,828,122
セグメント利益又は損失(△)	180,293	386,513	△55,176	511,630	△524,327	△12,697

(注) 1. セグメント損失の調整額△524,327千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結会計期間より「ディーラー事業」セグメントの一部を「システムインテグレーションサービス事業」セグメントへ変更したことに伴い、のれんの一部についてセグメントの変更を行っております。

なお、当該事象による「ディーラー事業」におけるのれんの減少額は968,693千円であり、「システムインテグレーションサービス事業」においては、同額のものれんが増加しております。

(重要な負のものれん発生益)

「ディーラー事業」セグメントにおいて、アイ・ネット・リリー・コーポレーション株式会社の株式を取得したことにより、負のものれん発生益が生じております。なお、当該事象による負のものれん発生益の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては59,478千円であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	セキュリティソリューションサービス事業	システムインテグレーションサービス事業	ディーラー事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	1,007,684	2,923,723	3,159,176	7,090,584	—	7,090,584
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	9,951	20,231	30,183	△30,183	—
計	1,007,684	2,933,674	3,179,407	7,120,767	△30,183	7,090,584
セグメント利益	118,176	291,303	131,504	540,984	△410,697	130,286

- (注) 1. セグメント利益の調整額△410,697千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額(△)	△2円03銭	0円02銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (△)(千円)	△27,810	532
普通株主に帰属しない金額(千円)	23,627	—
(うち優先配当額)	(23,627)	(—)
普通株式に係る四半期純利益金額又は四 半期純損失金額(△)(千円)	△51,438	532
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,378	25,377
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式で、前連結会計年度末から重 要な変動があったものの概要	ラックホールディングス株式会社 第1回A種優先株式(平成21年11 月12日臨時株主総会決議) 平成24年6月27日に当該株式全 株を取得し、同日消却しておりま す。これにより、当第1四半期連 結会計期間末における潜在株式は 存在しないこととなりました。	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第1四半期連結累計期間については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第1四半期連結累計期間については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月 9日

株式会社ラック

取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

代表社員
業務執行社員 公認会計士 木村 直人 印

業務執行社員 公認会計士 戸城 秀樹 印

業務執行社員 公認会計士 棟田 裕幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ラックの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ラック及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。